



百瀬智宏【真屋の雪の静寂】

回覧捺印		
月 日	月 日	月 日
月 日	月 日	月 日
月 日	月 日	月 日

目次

トップインタビュー 東芝キャリア株式会社 取締役社長 久保徹	2
Opinion グローバル視点からの賃金水準	4
国内外の経済環境	6
住宅・建築動向	8
素材価格	10
セグメント別市場動向	11
住まいを取り巻く建築雑談【緊急】天変地異+宇異① 能登地震	12
”建築”を取り巻く現状と変化 2024年度与党税制改正大綱 ～子育て世代への支援強化	14
2024年のみらい市日程	16
チラシくん	17
おすすめ商材	20



編集責任 みらい会事務局

03-3665-9009(直通)
03-3662-7687(FAX)

web 月刊みらい

www.monthlymirai.com



東芝キャリア株式会社
取締役社長 久保 徹

ワンストップソリューション体制を構築し、お客様へより良い製品とサービスをお届け

マーケットの動向と見通し (経済や建築等、全体見通し あるいは貴社製品分野に絞った 市場動向と見通しetc.)

2023年度は全国各地で記録的な猛暑となりましたが、資材価格の高止まりが続く中、住宅価格上昇による住宅建築着工数の減少、海外景気の減速や前年度増の反動による民間企業建設投資の伸び悩みなどにより、家庭用、業務用ともに前年比微減の需要となる見通しです。コロナ禍からの民間企業設備投資の回復傾向は持続しており、堅調な省エネ更新需要と、半導体などの部品調達の正常化により、2024年度の業務用空調市場は緩やかな回復を予測しております。産業用分野（主にチラー）においては、燃烧系機器からヒートポンプへの置換需要拡大、データセンター向け需要の拡大などにより、2023年度市場は前年比大幅増となる見通しです。2024年度以降も更新需要の継続的な拡大に加え、デジタルを活用したアフターマーケット市場の拡大が期待されております。

今年度の貴社の経営方針

従来の東芝ブランドに加え、Carrierグループの一員として、Carrierブランドのプロモーション活動を強化します。1月末から開催されるHVAC&R JAPAN2024を皮切りに、東芝キャリアが今後どのような未来を作り出し、どのようにお客様とのシナジー効果を生み出していくのか、“新しさ・進化・変化”を発信させていただく予定です。

また、企業競争力の強化に向け、商品の生産から販売、サービスに至るあらゆる事業活動プロセスにおける業務生産効率の向上を図って参ります。営業活動においては、単なる機器販売だけではなく、川上に対するスペックイン活動、ソリューション提案の強化と、サービス&アフターマーケット事業においては体制強化とインフラ投資を拡大致します。

営業方針・目標・施策、重点商材

エネルギーコスト削減、カーボンニュートラルに貢献すべく、環境に配慮した店舗・事務所の空調製品



ビル用マルチ空調
スーパーマルチuシリーズ



ビル用マルチ空調スーパーマルチ
miniシリーズ



業務用全熱交換ユニット
ヒートクルエアー

(店舗・オフィス用カスタムエアコン)、快適で省エネな大規模空間の空調・熱源システム（ビル・工場用空調システム）、空調から産業プロセス用途までフレキシブルに対応する熱源機（産業用空調・熱源システム）を重点商材としてお客様にご提案させていただき所存です。

今後の課題・方向など

空調市場はコロナ禍からの回復基調にあり、今後も地球温暖化対策としての政府補助金制度を活用した企業のグリーン関連投資拡大、省エネ性の高い製品への更新、燃焼式からヒートポンプ式への転換等による安定的な市場成長が期待されています。一方で、素材・燃料価格の高騰などのインフレ進行、為替変動、海外情勢の悪化など、様々な事業リスクを抱えている状況であり、今後の事業活動の維持・発展には、想定される多様なリスクに対するマネジメント強化が不可欠な状況となっております。

このような状況下において、当社は、Carrier とのシナジー創出、デジタルトランスフォーメーショ

ンによる業務効率化、強み分野への資源集中化などにより、強靱な体質の構築と、付加価値創出により、安定的な成長を目指す方針です。

今後も厳しい事業環境が想定されますが、当社は、最先端のヒートポンプ技術を軸として、省エネ性、快適性に優れた環境調和型製品の開発と、ユーザーに最適なシステム、新たな価値を提案することにより、お客様の満足度向上と、サステナブル社会の実現に貢献する「ヒートポンプ ソリューション カンパニー」を目指して参ります。

流通（みらい会）への期待・要望

東芝キャリアは、脱炭素社会、法改正に的確に対応した、市場や消費の変化、施工の省力化に目を向けた価値ある商品をお客様に提案してまいります。

みらい会会員様、橋本総業様、東芝キャリアと三位一体となり、共に事業拡大を図って参りたいと考えております。今後も引き続きご支援賜りますようよろしくお願い申し上げます。



グローバル視点からの賃金水準

宮脇 淳

株式会社日本政策総研代表取締役社長
北海道大学名誉教授

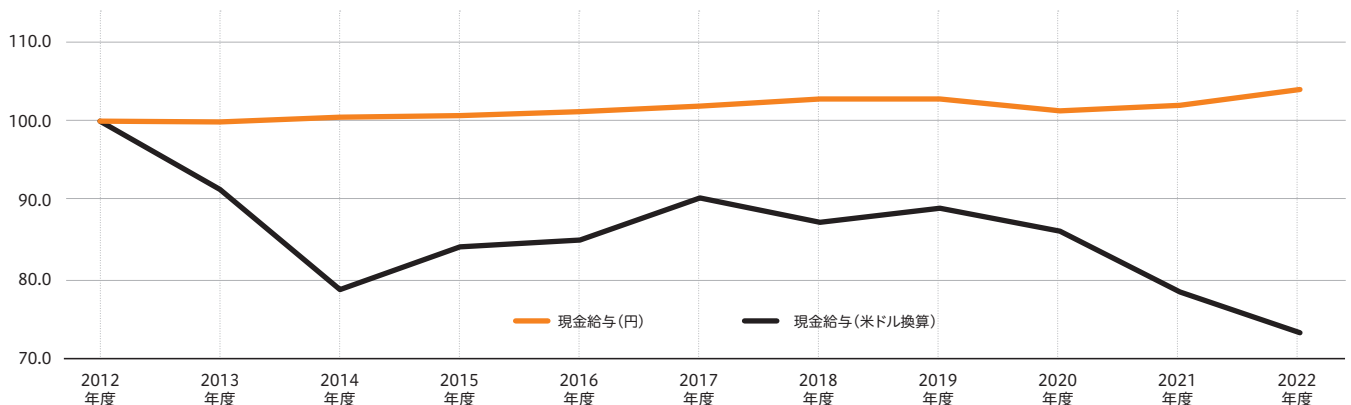
◇ 2024年春闘交渉が本格化しています。経済団体連合会の春闘に向けた基本方針作成に関連し、昨年11月段階で「構造的な賃上げに貢献していくことが社会的な企業の責務である」とし、4%以上の賃上げに取組む姿勢が早々に示されています(2023年11月6日経営労働政策特別委員会)。こうした背景には、①2000年代以降、労働投入(労働時間×就業者数)や企業の付加価値が改善せず横ばい推移となり、賃金を含めた企業の人的投資が全体として停滞していたこと、②欧米との賃金格差が一層拡大し、グローバルな視点からの人材確保が困難となっていることなどがあげられます。

|| グローバル視点の賃金

日本の円ベースの現金給与額(厚生労働省「毎月勤労統計調査」)を対米ドル円レートで換算する

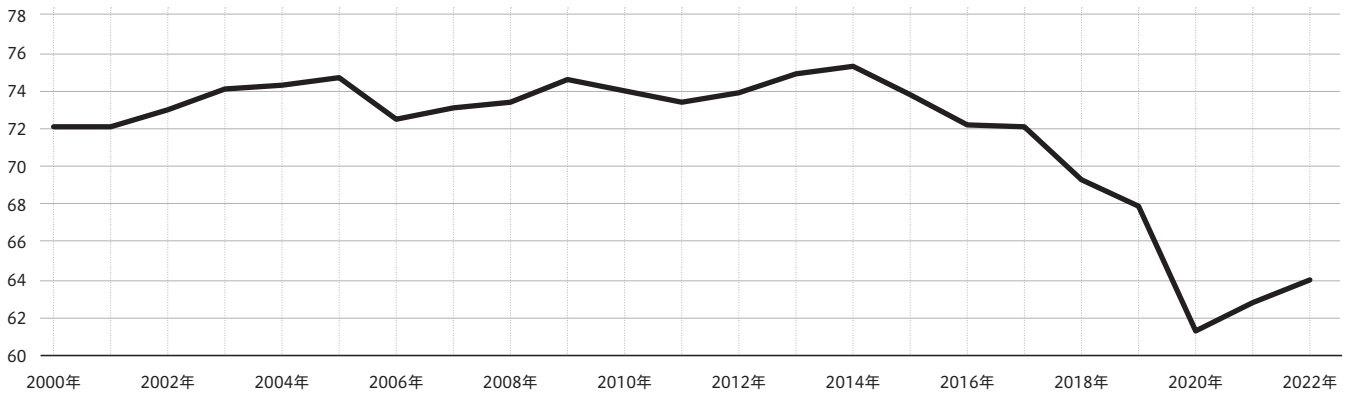
と、2012年度100として2022年度では70強まで低下(一人当たり月平均定期給与分)しています。円ベースではほぼ横ばいですがグローバル視点からは大きく減少となっています。グローバルな視点から為

現金給与額米ドル換算推移(2012年度100)



(資料) 厚生労働省「現金給与総額」、日本銀行「外国為替」より作成。

平均消費性向 (%)



(資料) 総務省「家計調査」より作成。

替レートが目減り分を補うとすると、毎年5%賃上げしても5-6年を要することになります。

もちろん、為替レートは市場を通じて日々変動し、今後は日本の金融政策の転換、米国金利の低下等から円高傾向も生じます。しかし、実質実効為替レート(米ドルだけでなく日本の貿易相手国の為替レートと物価水準を勘案したレート)の長期的低下にも示されるように日本の対外競争力は脆弱化する体質となっており、グローバルな賃金格差は構造的問題となっています。こうした賃金格差は、米国との関係だけでなく中国等アジア諸国との関係でも生じており、日本の外国人労働力確保の困難性や国内人材の流出にも大きなインパクトとなっています。新興国での国内経済成長の加速が今後見込まれる中では、一段とグローバル市場での労働力確保の競争は激しくなります。

日本経済の7割を占める中小企業、そして労働集約的なサービス関連業で賃上げと業務の効率化がスピード感を持って進むかも大きな課題です。米国カリフォルニア州では、知事が2024年4月からファストフードの最低賃金を時給20ドル(日本円1ドル140円換算2800円)とする法案に署名しています。同時に地元のファストフード協議会に対して、2025~29年の間、毎年最大3.5%の引上げ等時給見直し権限を与えています。仮に2029年まで毎年3.5%の時給引き上げが実施されたとすると

2030年の水準は30ドル(同4200円)に達することになります。

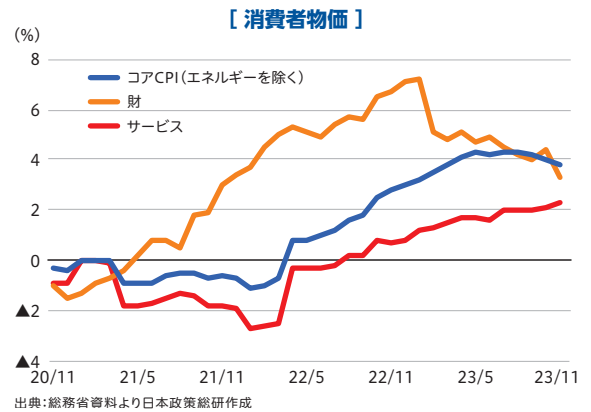
|| 賃金と消費の好循環は可能か

勤労者世帯は、賃金上昇分(可処分所得ベース)の全てを消費に向けるわけではありません。足元での消費分(いわゆる「平均消費性向」)は所得の6割台前半です。2000年代初めの7割台半ばに比べると2015年頃から低下し、消費ではなく貯蓄する割合が高くなっています。こうした背景には、2014年の消費税率8%への引上げ、量的・質的金融緩和政策の拡大などが挙げられます。平均消費性向が60%前後となれば、仮に4%の賃上げでも消費面から見ると2.4%の賃上げインパクトにとどまります。賃金と消費の好循環を生み出すには、低下した消費性向をさらに上昇させると同時に、貯蓄・投資等に回った分を有効に「実需」に向けていく環境整備が必要となります。

とくに、子育て期の30歳代勤労者の住宅ローン残高が最も多く、かつ頭金ゼロないし10%程度のローン組み立てが少なくありません。加えて、住宅ローン以外の負債を抱える世帯は全体の90%程度に達しています。こうした中で、金利上昇がわずかでもあった際の消費性向へ与えるマイナスな影響についても、注視する必要があります。

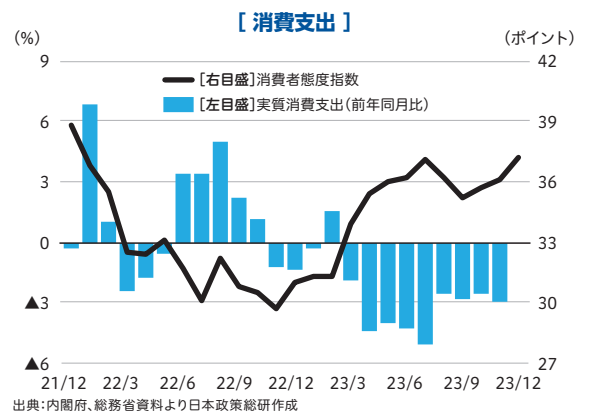
日本 物価上昇率は緩やかに低下

基調的な物価を示す全国消費者物価（除く、生鮮食品、エネルギー）は、前年同月比+3.8%と3か月連続で低下。23年3月以来、8か月ぶりに4%割れとなった。今後も、企業の価格転嫁の動きに一服感がみられ食料品を中心とする財価格の低下が見込まれることから、物価上昇は緩やかな鈍化が見込まれる。一方、宿泊料などサービス価格の上昇は継続しており、その速度は緩やかなものとなる。



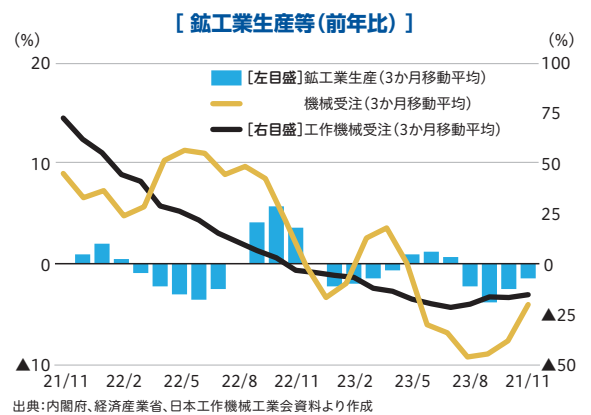
日本 消費者心理に改善の兆し

物価上昇勘案後の消費実態を示唆する実質消費支出は9か月連続で前年同月比マイナスとなり、消費活動の弱さが継続する状況となっている。一方、食料品を中心とする価格転嫁の動きに一服感がみられてきたことなどを背景に、消費者態度指数が3か月連続で改善しており消費者心理には持ち直しの兆しがみられる。今後も物価上昇の緩やかな鈍化継続がみこまれ、心理改善の消費活動へのプラス効果が注目される。



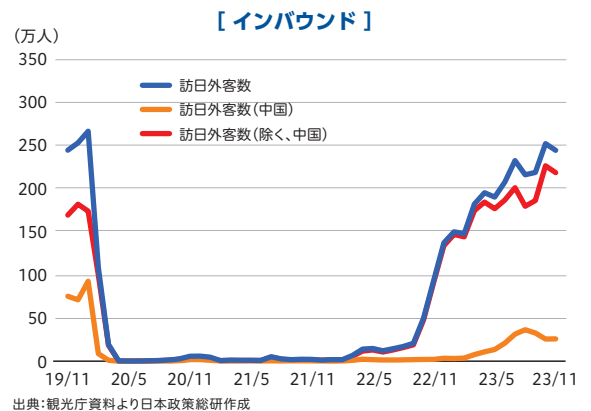
日本 生産は一進一退が継続も底割れは回避

昨年来、国内の鉱工業生産は一進一退の状況が継続している。一方、先々の生産状況を示唆する工作機械受注や機械受注においては、底打ちの兆しが見え始めており、生産活動も持ち直しが期待される状況となっている。ただし、目先は大手自動車メーカーによる不正問題が下押しに働く可能性がある点や、海外での景気不透明感が継続するなか、腰折れる可能性がある点には注意を要する。



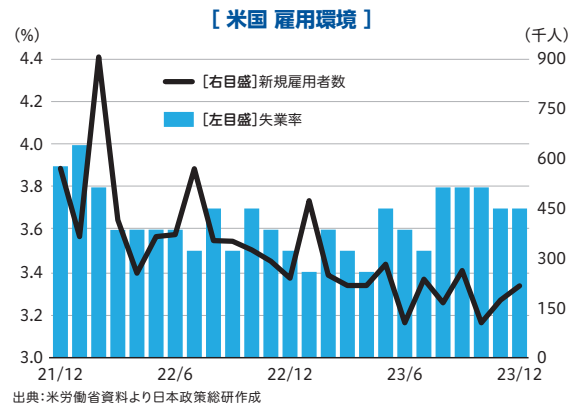
日本 インバウンド、コロナ前に回復

訪日外客数は、新型コロナ流行前の水準（2019年）を取り戻している。東アジア、特に韓国からの訪日客数の増加が目立つ一方、中国については回復が鈍い状況となっている。ただし、中国政府がビザ関連の緩和政策を相次いで発表するなど、国際的な人流を活発化させる動きをみせており、今後の回復が期待される。一方、人手不足等の供給制約により、伸び悩む可能性がある点には注意が必要である。



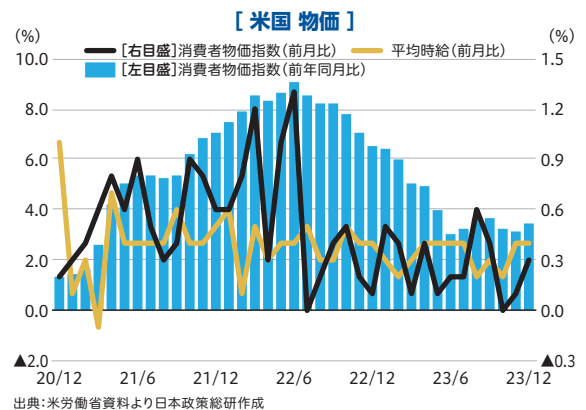
米国 雇用は堅調に推移

12月の米国雇用統計は、失業率が3.7%と低位水準を維持するとともに、新規雇用者数が21.6万人と2か月連続で増加した。但し、労働参加率が低下していたことに加え、10月、11月と合わせて7.1万人分下方修正され、均せば需給に緩和がみられている。F R Bが昨年12月会合にて利上げ打ち止めを示唆するなか、今後の雇用情勢に変化がみられるかが注目される。



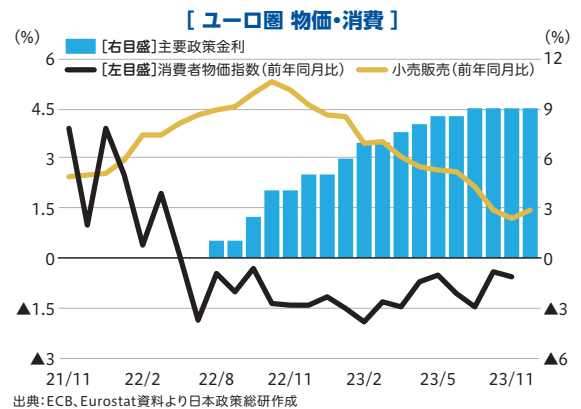
米国 インフレ再加熱には引き続き警戒が必要

米国のインフレ率には下げ止まりの傾向がみられ始めている。水準を示す前年同期比は、23年夏ごろまで順調に上昇幅を縮小したものの、その後はほぼ横ばいでの推移となっている。一方、方向性を示す前月比は上昇の兆しがみられ、インフレ圧力の根強さがみられる。平均賃金が安定的に推移するなか、当面はサービス価格の上昇が継続する可能性が高く、物価が再度上昇に向かう可能性がある点には注意が必要である。



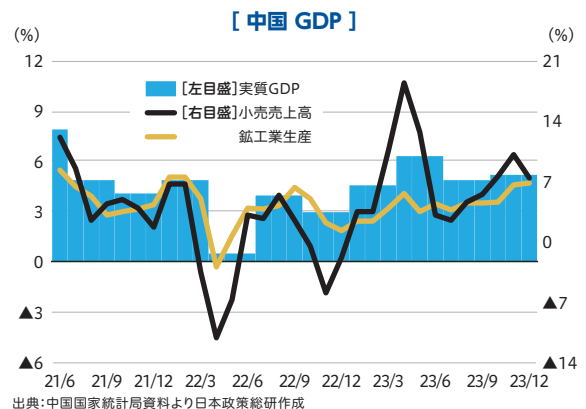
欧州 インフレ鎮静化も、景気に陰りがみられる

ECB理事会は12月に3会合連続の政策金利維持を決定した。これまでの、急速な利上げの効果もあり、ユーロ圏の物価は前年同期比で2%台前半まで低下してきている。一方、反作用として消費者心理が冷え込み、小売販売は前年同月比マイナスが継続している。理事会後の会見でラガルド総裁は、当面の政策金利引き下げを否定していたが、景気後退が鮮明化するなか政策転換の可能性が高まっている。



中国 コロナ後の回復としては、物足りない結果に

23年実質成長率は、5.2%と政府目標である「5.0%前後」を上回った。ただし、一昨年にはゼロコロナ政策が実施され経済活動が停滞していた点を鑑みると、力強さに欠ける結果となった。同時に発表された鉱工業生産や小売売上高が伸び悩むなか、政府は景気対策を打つ姿勢をみせつつも、不動産不況や若年層を中心とする就職難といった構造的な問題を抱えており、当面の中国経済には冴えない状況が継続しよう。



問合せ先: 日本政策総研首席エコノミスト 村井慎吾 (murai@j-pr.co.jp)

住宅・建築動向

需要動向

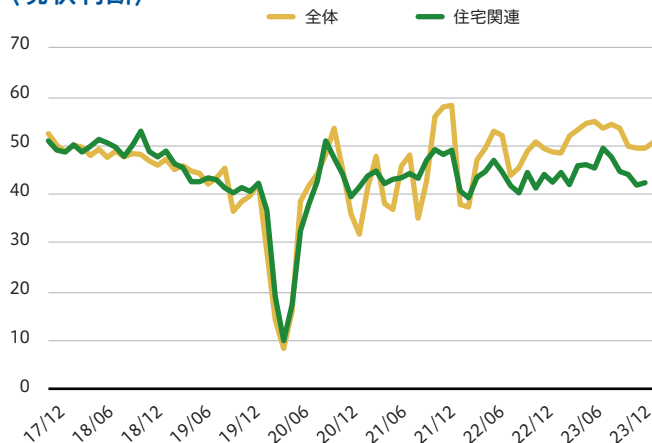
日本政策総研 主席エコノミスト 村井 慎吾

出典：内閣府資料より作成

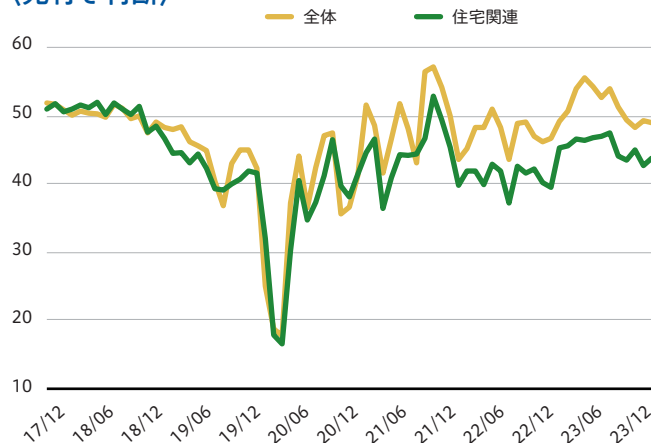
景気ウォッチャー調査		単位 (ポイント)	
現状		先行き	
全体	住宅	全体	住宅
50.7	43.5	49.1	43.9

住宅関連の足元景況感である「現状判断」は、43.5と先月(42.4)から改善した。ただし、引き続き顧客の購買意欲の低下を懸念する意見が散見された。2~3か月前の景況感を示す「先行き判断」も43.9と先月(42.8)から改善した。コスト上昇や住宅ローン金利の上昇を懸念する声がありつつも、「住宅省エネ2024キャンペーン」など政策支援に期待する意見が増加した。

〈現状判断〉



〈先行き判断〉



〈景気の先行きに対する判断理由〉

景気の先行きに対する判断の理由について、その主だったもの及び特徴的と考えられるものを取りまとめると以下のとおりであった。

先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由	地域
やや良くなる	住宅関連専門店	住宅省エネ2024キャンペーンについては、従来の国の補助金事業よりも認知度が高く、建設、リフォーム業界への後押しになることが期待される。	東京都
	住宅販売会社	子育てエコホーム支援事業、税制改正大綱の公表により住宅ローン減税の借入れ限度額の据置きや、住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置の延長など、子育て世代にとっては良いニュースもあり、現状よりはやや良くなる。	南関東
	住宅販売会社	来年の住宅補助制度が決定されたので、今後、緩やかな駆け込み需要が起きると考えられる。	中国
変わらない	住宅販売会社	戸建て住宅受注の今年度見通しに伸びはないが、投資用賃貸集合住宅の受注は好調である。	東北
	その他住宅 [住宅管理・リフォーム]	今夏の猛暑のイメージがあるため、省エネやエコ関連の施工の問合せはあるものの、補助金頼みという面もあり、見通しは難しい。	北関東
	住宅販売会社	地価の上昇が限界にきており、今後は緩やかな価格の低下が進んでいく。	近畿
	住宅販売会社	土地価格や建築単価が高止まりしており、今後も建築相談が増えることは望めない。	沖縄
やや悪くなる	住宅販売会社	分譲マンションの販売価格の値上がり率が客の所得の上昇率を上回っており、今後しばらくの間、市場を取り巻く環境は厳しい。	北海道
	住宅販売会社	株価が上がっても、物価は下がるわけではないため、先行きには不安がある。	東海
	住宅販売会社	新築分譲マンションの郊外物件は、昨今の急激な工事費の上昇により、各デベロッパーは販売価格を土地仕入れ時の想定よりも上げざるを得ない。それに伴い、郊外物件については販売状況が悪化すると予想される。	近畿
	住宅販売会社	マイナス金利解除がいつ起こるかによるが、消費動向に影響が出てきそうな時期に突入する。	中国
悪くなる	住宅販売会社	来年度に施工予定の受注残が減ってきた。注文住宅の施工よりも、建売分譲住宅の工事でつないで見受けられる。	東海
	住宅販売会社	インフレによる悪循環がみられるため、賃金を上げるための思い切った政策が必要だと感じる。	近畿
	住宅関連専門店	来客数が全く増えてこない。	中国

着工動向

出典：国土交通省資料より作成

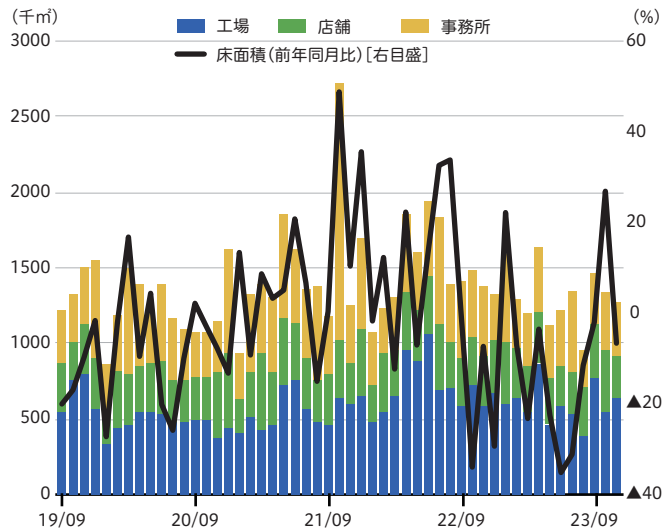
建築着工											
単位 (千㎡、%)											
全体	民間非居住用		事務所		店舗		工場		倉庫		
8,513	▲ 11.0	2,956	▲ 6.6	349	▲ 23.4	290	▲ 10.3	644	7.5	874	35.7

前年同期比で倉庫が2か月連続で増加したうえ、工場が2か月ぶりに増加に転じたものの、事務所が8か月連続で減少するとともに、店舗も4か月ぶりに減少に転じたことから、全体では2か月ぶりに減少へ転じた。

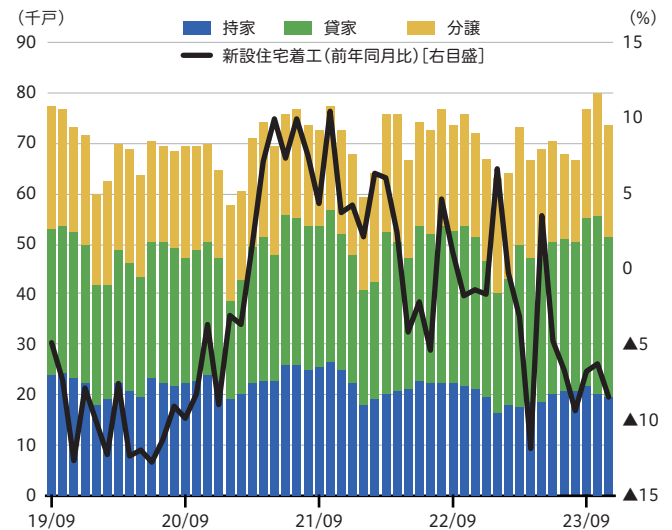
新築住宅着工											
単位 (戸、%)											
全体	持家		貸家		分譲						
	うちマンション	うち一戸建て									
66,238	▲ 8.5	17,789	▲ 17.3	28,275	▲ 5.3	19,578	▲ 5.2	7,671	▲ 5.2	11,835	▲ 4.3

前年同月比で、持家が24か月連続、貸家が4か月連続、分譲住宅が6か月連続と全体的に不振が継続しており、合計でも6か月連続の減少となった。地域別では、特に「中部圏」(▲14.8%)と、「その他地域(首都圏・中部圏・近畿圏以外)」(▲13.8%)での減少が目立った。

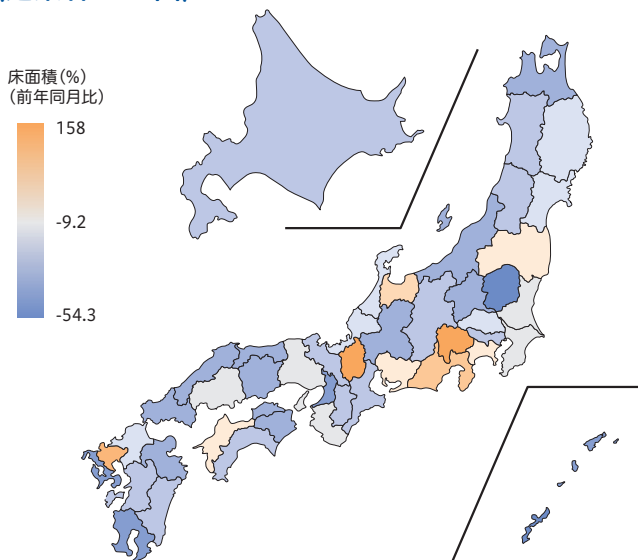
〈建築着工推移〉



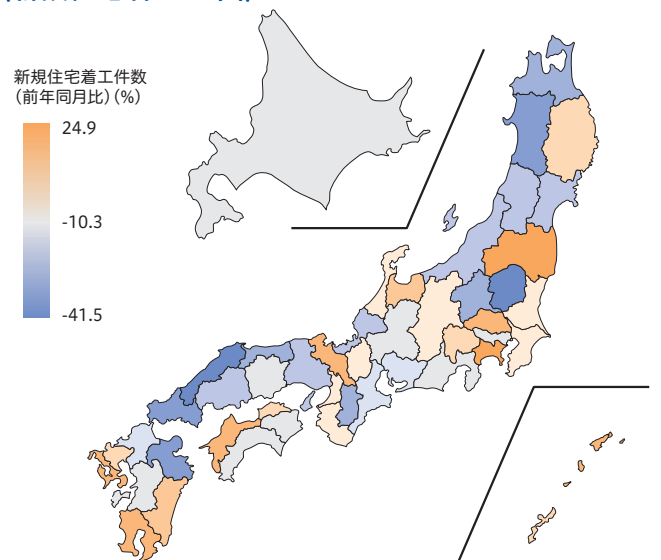
〈住宅着工推移〉



〈建築着工 全国〉



〈新設住宅着工 全国〉



問合せ先：日本政策総研首席エコノミスト 村井慎吾 (murai@j-pr.co.jp)

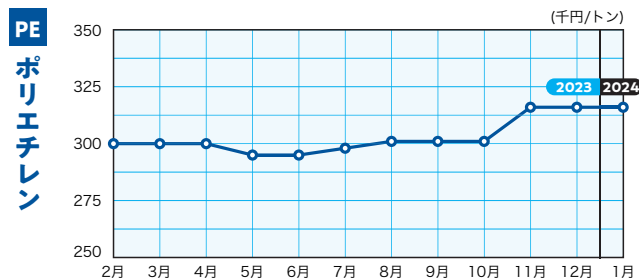
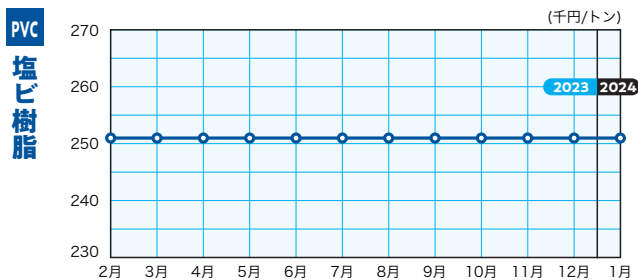
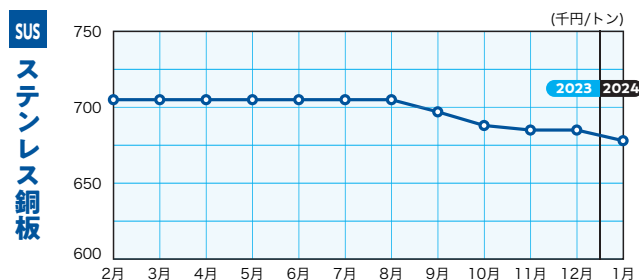
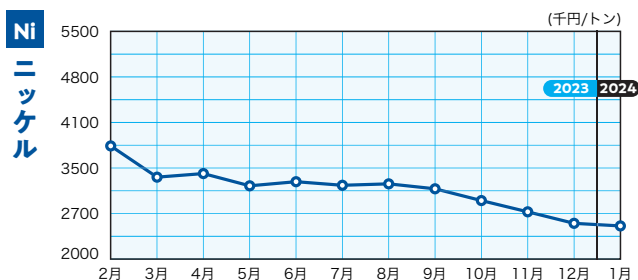
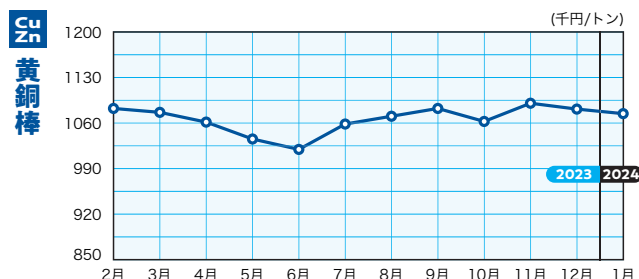
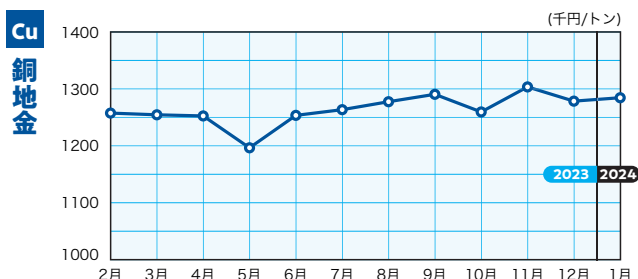
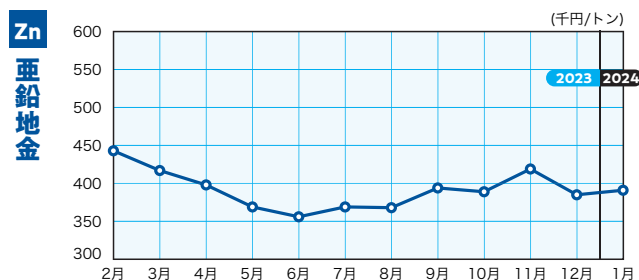
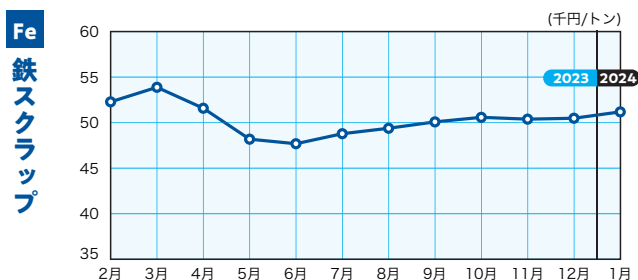
素材価格

1 市場概要

2024年1月

分類	素材	商品	状況
パイプ	鉄鉱石、原料炭	SGP・PV	1~3月積み鉄鉱石価格は、前期比10%高の113\$/t、10~12月原料炭価格は36%高の326\$/t。足元スポット価格も300\$を超えており高値圏での推移が続く見通し。
	銅地金	空調用銅管	LME価格は8,300\$前後、国内価格は円安の為、120万円を超えて推移。中国経済の減退、デフレに陥って需要減退の見通しだが高値圏での推移は続く。
	ニッケル	TPA・TPD	カーボンゼロ施策でのEV車への転換、バッテリーなどでの需要増加傾向だが、中国景気の低迷で、価格は軟調で16,000\$/tを割り込んで低位での下落続く。
継手	鉄スクラップ	鋳物類	資源価格が高止まりした状態が続くが、供給懸念が発生し需給バランスが拮抗し、価格は高値圏での安定が続く。国内市況は為替と海外市況が影響多くなる。
化成品	ナフサ	塩ビ管、継手	OPECプラスでの追加減産が継続。中東での紛争、紅海での襲撃などリスクは多いが、中米での需要が低迷しており価格は安定。

2 LME等の月平均値



セグメント別市場動向

今月のセグメント別市場動向についての見通しをまとめました。

セグメント	概況	前月	当月
パイプ	鉄鉱石、原料炭はインドでの需要増加を背景に、高値圏での推移が続く。 ステンレス管はニッケル価格下落で軟調傾向となる。		
継手	鋳物継手は都内再開発案件が落ち着き需要は微減。 メカニカル継手は、非住宅系での小口物件が始め回復傾向。		
バルブ	半導体、データセンター関係の引合いが増加傾向に転じる。 遅延設備案件も徐々に納入始まるが、出荷ピークは先の見通し。		
土木	物件消化が順調で出荷は好調。150 A以下の小径管は樹脂化への加速進む。 2024年4月、国交省での上下水一体化取組みとなる。		
化成品	新築・リフォーム需要の減少で出荷量は前年割れ。 原料メーカーは、ナフサ高値＋生産コスト増加により高値圏推移は続く見通し。		
トイレ	新築案件は住宅・非住宅共に減少傾向により出荷台数減。 住宅取替は中高級グレード採用が増加している。		
バス	住宅取替需要は中高級志向が高まりグレードアップもショールーム来館来館数・ コンサル件数は減少が続き出荷台数も減少。		
洗面	住宅の取替需要は高付加価値機能の中高級品グレードの受注が増加している。 非住宅も新築・取替共に微減。		
キッチン	個人消費変化により潜在需要減少、各社需要獲得の為にイベント、施策実施による 活動が増加、地域活性も踏まえ動き始める。		
給湯	経済産業省の省エネルギー推進事業補助金により動き活発に、ハイブリット、エコ 給湯、エネファーム、既存賃貸集合住宅はエコジューズ化に支援。		
空調	住宅向けヒートポンプ冷暖房の普及と生産回復で住宅用は好調。 業務用は昨年好調だった反動で前年割れ。電気代の高騰で省エネ機が大幅に伸長。		
換気、送風	換気意識の高まりによる店舗改装で全熱交、倉庫・作業場等では有圧扇が堅調。 住宅用換気扇、バス乾は竣工物件減で前年割れ。		
ポンプ	22年前半の上海ロックダウンの影響による部品不足で台数減、今期は解消され、 早期発注分の出荷が始まり、売りは好調、数量ベースでは103程度。		
エネルギー	電気料金の高騰に伴い再生可能エネルギーの見積りは増加傾向。 (首都圏では、戸建住宅への太陽光設置義務化) 創畜連携システム提案。		
電材	分電盤・一部高圧ケーブル以外は生産回復。首都圏内を中心にリニューアル・ソリュー ション案件受注増加。地方は一般電材が厳しい状況。		
家電	生活家電(TV・冷蔵庫・洗濯機・炊飯器・電子レンジ)の販売に一巡し、ルーム エアコン以外は低調だった。高機能高価格帯は順調だった。		



住まいを取り巻く建築雑談

【緊急】天変地異 + 宇異① 能登地震

一級建築士&FP(ファイナンシャルプランナー)事務所
FP& 建築アトリエ

一級建築士
ファイナンシャルプランナー
防災まちづくり統括設計専攻建築士
福祉施設統括設計建築士

荒尾博

能登地震、被災された皆様のご心労やご不便を拝察致し、謹んでお見舞い申し上げます。

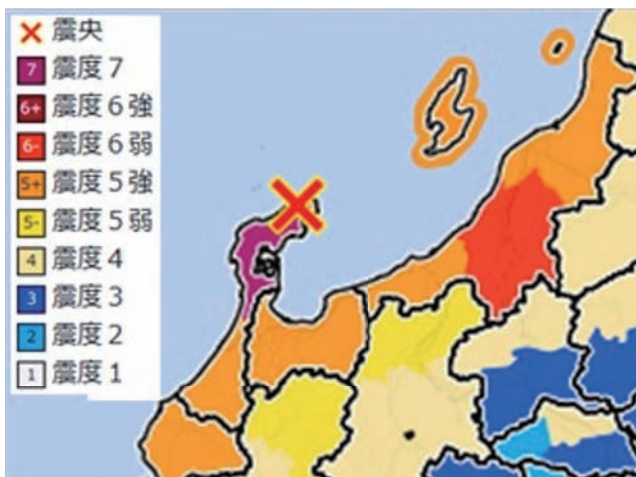
令和6(2024)年元旦、突然の震え、震度2程度?でも緩やかな比較的長い震動、関東以外で大きな地震と感じて震源等を複数のアプリを開くと震源は能登半島、しかも、最大震度7の表示に驚き、ただただ情報収集をし、今回2025年建築関連法関係の話題から急遽変更して能登地震について執筆しました。地震直後で余震や誘発地震の可能性を考慮し、最も知っておきたい項目について列挙させていただき、次回から具体的な内容にしたいと思っております。なお、原稿は地震から10日未滿での少ない情報からの執筆ですのでこの点をご配慮いただきよろしくお願いたします。また、私の専門は建築設計で地震学者ではなく、防災活動はオタクです。内容については収集情報を私なりに解釈しておりますので、その点をご了承ください。ただし、現在、(公社)千葉県LPガス協会・防災アドバイザーをさせていただいております。

1 今回の地震

地震の概要

発生時刻	1月1日16時10分頃
マグニチュード	7.6(速報値)
発生場所	石川県能登地方(輪島の東北東30km付近)ごく浅い
緯度 経度	北緯37.5度 東経137.3度
発震機構	北西-南東方向に圧力軸を持つ逆断層型(速報)
震度	【最大震度7】石川県の志賀町 北海道から九州地方にかけて震度6強~1を観測
地震活動の状況	16時以降、震度1以上を観測した地震が19回発生
1日17時30分	(震度7:1 震度5強:3 震度5弱:1 震度4:8 震度3:6)
長周期地震動の観測状況	石川県能登で長周期地震動階級4を観測

画1 能登地震概要



画2 震源と各地の震度

2 知っておきたい項目

今回の地震は活断層型?では濃尾地震(1891年M8.0)に次ぐ大地震だったことから、今後広範囲で余震や誘発地震の可能性を否定できません。長さ150kmの震源域周辺への歪みに留まらず、新潟-神戸歪集中帯や日本海東縁歪集中帯等との関係も否定できません。

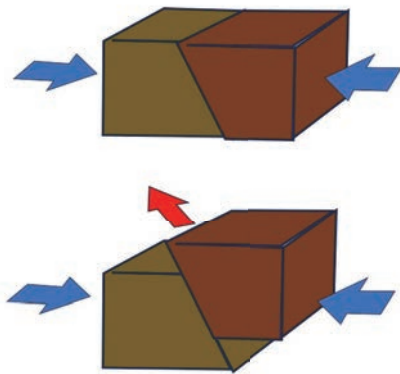
①続いていた群発地震(以下群発)とは?

※2020年暮れから始まった群発により誘発されたとはいえ、全く異なる地震という理解を収集した情報から読み取れます。今回の地震を政府は「激甚災害」に指定しました。これは単に超巨大地震だけでなく、被災された地域にはまだ群発が続くことを想定された上での話だと思えばとても心配です。

- ・群発ではある程度狭い範囲(30~40km四方)
→活断層帯で震源範囲が長さ150km、幅20~30km?
- ・群発では最大でもM6+程度
→群発でM7以上事例は皆無?全く想定外だった
- ・この誘発地震は想定されていたが?
→専門家でもM7.6は超巨大で想定最悪ケースだった
- ・群発に誘発されたメカニズムが全く異なる地震
→群発は終わっていないと考える方がよい
→群発で有名な松代地震は1965年から5年続き、その時の終了現象は能登ではまだ起きていない?

②地震の特徴と津波

※日本海の活断層地震の特徴は、発生メカニズム、発生場所、日本海の地形などなどよく理解しておくことが重要で、特に発生数秒の避難への判断が生死を分け



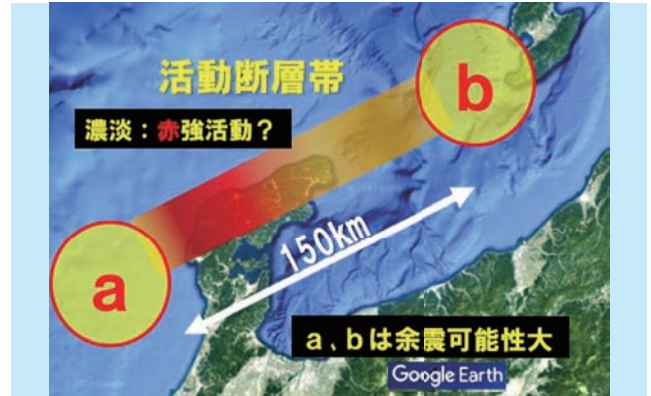
画3 逆断層地震のイメージ

る?可能性が高いのです。日頃から想定訓練などで考えておかないといざ行動できないと思ってください。

- 日本海の断層は逆断層が圧倒的→プレートが押されて断層が耐えられず上下に激しく動く
- 逆断層の津波→ほぼ垂直に急激隆起することで高い津波が発生しやすい
- 日本海の断層帯は海岸に近い→地震即津波来襲と理解する→即高台避難は肝に銘じるべき
- 逆断層+海岸近く事例→
1964年新潟地震：M7.5／到達15分／高さ4m
1983年日本海中部地震：M7.7／到達8分／高さ14m
1993年北海道南西沖地震：M7.8／到達7分／高さ29m
- 今回の地震は驚異的→宇宙ロケットや最速ジェットコースターの重力相当と等しい
→飛行士や観客は構えて望むが、突然襲われた恐怖体験…
- 海岸最大4m隆起→数秒だった→いきなり2階屋根まで飛ばされた恐怖体験…
- 半島北側は岸壁が隆起→結果として第一波の津波来襲には防波堤の役目となった?
- 津波警報が20分近くの意味→津波反射→日本海は弓型列島と中国ロシア朝鮮半島で楕円
- 反射津波で怖いのは→大陸に反射、しかも反射後乱方向となったり集中したりの可能性
→集中等で波の重なりで高さが増す
- 海岸近くの津波の挙動→浅瀬で早さは落ちるが抵抗で津波高さは高くなる(高潮も同様)

③今回の地震と余震で注意する点

- ※活断層地震は基本的には数百年から千年間歪みをため込んで発生します。今回の地震は、当初1~2千年間隔と発表されましたが、その後、約4千年間隔と訂正、その分歪みは大きかった。
- ※政府の地震調査委員会が公表している「地震発生確率」は、プレート型で数十%、活断層では数%で普通であれば数%はとても低く感じます。しかし、実



画4 地震活動範囲と余震注意地域

際、分母を考えると、プレート型は数十年~数百年に対して、活断層型は数百年から数千年なので数パーセントでも安心は出来ないのです。事実、2016年熊本地震の発生確率は「0~0.9%」で地震が起きるとは思えない数値だったので。

- 画2の震源位置発表には問題が?
→実際の規模や被害の広がりがわかりづらい
- 実際の地震は×の点では
→震源断層上の出発点で実際は面で発生している
- 今回の地震は「珠洲岬断層帯」などの活動?
→「帯」とは活断層が束になっている
- 実際のイメージは画4の長方形
→連鎖した全体は150×25km?
- 束の活断層が短時間で連鎖発生した可能性
→少なくとも2回の大きな断層破壊が確認されている
- 長方形内で大きく動き歪みは両方向へ?
→周辺では歪み解消作用で余震発生しやすい
- 専門的には「クーロンの破壊関数?」
→この関数は地震発生確率評価の用いられる?
- 画4の「a,b」で余震が可能性高い
→実際1月9日 M6.0。震源深さ10kmで発生
- 南海トラフ地震前兆説→発生50年ほど前から発生
→1995年阪神大震災も該当

3 まとめ

2024年新年早々ですが新年を防災の立場で表現すると「天変地異+宇異」となります。

「天変」では世界の気象専門家が2020年で温暖化は終わり、その後の異常気象などから今年は全く予想できない?と語り、「地異」では、明らかに数年前から地震平穏期から活動期への時代で、各地で地震が切迫している兆候が報告されています。また、「宇異」は11年周期の太陽活動が活発化し、電波や電気障害が起きやすい等考えられるなどなど心配していた矢先の元旦に大地震の一つが顕在化してしまいました。防災対策を改めて考える年なのかもしれません。

建築を取り巻く現状と変化

02 2024年度与党税制改正大綱～子育て世代への支援強化

政府・与党は2023年12月14日、「令和6年度税制改正大綱」を発表した（12月22日に閣議決定）。企業の成長と環境対策を推進し企業活動を支援することを目的に、物価高の影響を緩和するための所得税等の定額減税や、企業の賃上げを促進する改正、子育て世代に対する住宅ローン控除の拡充などが盛り込まれている。住宅関連については、特に子育て世代や若手世代の支援を充実させている。

ライター 玉城麻子

住宅ローン減税は条件付き維持に

住宅ローン減税は、新築住宅または既存（中古）住宅の取得時に、各年末のローン残高の0.7%を所得税から控除する軽減措置となっている。条件となる借り入れ限度額は、「長期優良住宅／低炭素住宅」は5,000万円、「ZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）水準省エネ住宅」が4,500万円、「省エネ基準適合住宅」が4,000万円、「省エネ基準を満たさない住宅」は3,000万円としている。

これは、もともと2021年末までだった減税の適用期限を、2022年度税制改正で「2024年以降に入居の場合、省エネ基準適合以上の住宅は借り入れ限度額を引き下げ、その他の住宅は対象外とする」とし、2025年末まで延長していた措置だった。

しかし、最近の資材価格の上昇や住宅価格の高騰を受け、今回は1年限りの措置として、若い夫婦や子育て世帯（19歳未満の子どもがいるか、夫婦のどちらかが40歳未満の世帯が対象）に限って現行措置を維持。その他の世帯については、長期優良・低炭素住宅では4,500万円、ZEH水準省エネ住宅では4,000万円、省エネ基準適合住宅は3,000万円、省エネ基準を満たさない住宅は0円と、予定どおり借り入れ限度額は縮小する（右ページ図表参照）。

子育て世帯・若手世代については、住宅ローンを組成する場合、長期優良・低炭素住宅は500万円、ZEH水準省エネ住宅・省エネ基準適合住宅は1,000万円が、借入限度額に上乘せされることになる。

床面積特例についても2024年末まで1年間延長し、1,000万円の所得要件付きで現行維持とする。床面積については、原則は50㎡以上でなければ減税の対象とならないが、2021年からの特例で、年間所得が1,000万円以下の場合には新築で40㎡以上でも控除の対象となっていた。



リフォームも2年間延長

「既存住宅のリフォームに係る特例措置」については2年間延長するとともに、子育て世帯が自ら住む住宅に対する所得税控除の新たな特例措置を創設する。子供の転倒防止用の手すりの取り付けや、防音性の高い床の交換、子どもの見守りができる対面キッチンへの改修など、小さなこどもの生活空間の安全性や利便性を高める改修工事が対象となる見込みで、工事の限度額は250万円、所得税控除額は最大25万円。2024年の1年間の措置とする。

なお、住宅改修などのリフォーム減税措置については、すでにバリアフリーや省エネ対策工事を行った場合に工事費用を10%控除できる。

新築・リフォームともに今回の措置は、子育て支援の一環として1年限定となっているが、与党では2025年度税制改正でも今年度と同じ方向性で検討する意向を示しており、再延長の可能性もあるとしている。

固定資産税負担調整も3年間延長

土地に関する固定資産税の負担調整については、2024～2026年度までの3年間、現行措置・制度を延長

住宅ローン減税の借入限度額及び床面積要件の維持（所得税・個人住民税）

2024年入居等の場合の借入限度額及び床面積要件について、以下（※今回の改正内容は下線）のとおりに措置する。

〈入居年〉		2022 (R4)年	2023 (R5)年	2024 (R6)年	2025 (R7)年
控除率:0.7%					与党大綱 R7年度税制改正にて R6と同様の方向性で検討
借入限度額	新築住宅・買取再販	長期優良住宅・低炭素住宅	5,000万円	4,500万円 子育て世帯・若者夫婦世帯※ :5,000万円【今回改正内容】	4,500万円
		ZEH水準省エネ住宅	4,500万円	3,500万円 子育て世帯・若者夫婦世帯※ :4,500万円【今回改正内容】	3,500万円
		省エネ基準適合住宅	4,000万円	3,000万円 子育て世帯・若者夫婦世帯※ :4,000万円【今回改正内容】	3,000万円
		その他の住宅	3,000万円	0円 (2023年までに新築の建築確認:2,000万円)	
	既存住宅	長期優良住宅・低炭素住宅 ZEH水準省エネ住宅 省エネ基準適合住宅	3,000万円		
	その他の住宅	2,000万円			
控除期間	新築住宅・買取再販	13年(「その他の住宅」は、2024年以降の入居の場合、10年)			
	既存住宅	10年			
取得要件		2,000万円			
床面積要件		50㎡(新築の場合、 <u>2024 (R6)年までに建築確認:40㎡【今回改正内容】</u> (所要要件:1,000万円))			

※「19歳未満の子を有する世帯」又は「夫婦のいずれかが40歳未満の世帯」

与党大綱 R7年度税制改正にてR6と同様の方向性で検討

出所：国土交通省「令和6年度国土交通省税制改正概要」

する。現在、2024年3月末までの特例措置として①宅地評価土地の取得にかかる不動産取得税の課税標準（固定資産税評価額）を2分の1、②土地等の取得にかかる不動産取得税の税率（本則4%）を3%となっている。

土地取引件数は、2008年のリーマン・ショックによる急落から上昇したものの低水準が続いている。その背景としては、土地購入者は個人・中小企業が多く、近年の地価の上昇傾向に加え物価上昇が続いていることが影響している。そのため、特例措置による負担軽減効果は大きいとし、「取得時の負担を軽減することで土地等に対する需要を喚起することにより、土地等の流動化と有効利用を促進し、経済回復を着実に進めていく」としている。

賃上げ税制優遇など企業支援も

全体的な傾向としては、賃上げや設備投資などに積極的な企業への税制優遇、物価高を背景とした家計支援などの減税対策が中心となっている。

現在の政権では、2024年夏までに国民所得の伸長で物価上昇を上回る状態とし、デフレ脱却を目指しており、賃上げはそれを実現する施策の1つとしている。

企業の税優遇については、企業規模・賃上げ率に応じた税額控除率を設け、前年度から7%以上の賃上げをし

た企業には増額分の25%を法人税から控除する措置を新設するとともに、積極的に女性活躍・子育て支援を行っていれば5%の税額控除が上乗せされる。大企業であれば、前年度から3~7%以上の賃上げで10~25%の控除率、中堅企業は3~4%以上の賃上げで10~25%の控除率とする。中小企業では、1.5%、2.5%以上の賃上げで10%、25%の控除率とする。特に中小企業向けには、赤字の場合の税額控除率繰り越し制度を新設し、黒字化するまで5年間控除率を繰り越すことができるようにする。

家計支援策としての減税措置としては、1年間限定の定額減税措置として、納税者本人と扶養家族を対象に、1人当たり4万円（所得税3万円、住民税1万円）を減税する。同措置には、年収2,000万円（合計所得金額1,805万円）を超える場合は対象外との所得制限を設定している。

子育て世帯については、前述の住宅ローン減税に加え、生命保険料控除（一般生命保険料で、所得税控除額が最大4万円から6万円に引き上げ）、児童手当の対象拡大（高校生までに拡大。ただし扶養控除縮小）など、支援策強化を盛り込んだ。

同内容を盛り込んだ「令和6年度税制改正法案」は、1月26日に召集される（見込みの）通常国会での審議を経て、4月に改正法が施行される予定。

2024年のみらい市日程

2023.12

5月23日(木)

北海道みらい市

アクセスサッポロ 北海道札幌市白石区流通センター4丁目3-55



6月8日(土)

東北みらい市

夢メッセみやぎ 宮城県仙台市宮城野区港3丁目1-7みやぎ産業交流センター



6月14日(金)・15日(土)

中部みらい市

吹上ホール 愛知県名古屋市千種区吹上2丁目6-3



10月11日(金)・12日(土)

東京みらい市

東京ビッグサイト 東7-8 東京都江東区有明3丁目11-1



10月24日(木)

九州みらい市

福岡国際センター 福岡県福岡市博多区築港本町2-2



11月21日(木)

中四国みらい市

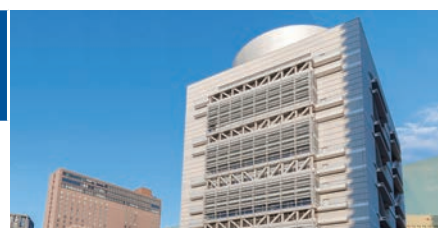
コンベックス岡山 岡山県岡山市北区大内田675



11月22日(金)

関西みらい市

グランキューブ大阪 大阪府大阪市北区中之島5丁目3-51





ビル用マルチ空調 スーパーマルチuシリーズ

ライフサイクルコストの低減につながる高機能シリーズから、**[更新用]** が新登場!
[冷暖切替] もオートチャージ機能が付いてバージョンアップ!



NEW!

高効率S仕様

[冷暖切替]
[更新用]

ZEB対応のご提案、
高効率空調により建物の価値を向上



NEW!

高効率仕様

[冷暖切替]
[更新用]

用途に合わせたラインアップ、
スペースの制約にも対応



NEW!

寒冷地向け

暖太郎

[冷暖切替]
[更新用]

寒冷地の暖房ニーズにしっかり対応

スーパーマルチ暖太郎2HNシリーズは「2022年度省エネ大賞省エネエネルギーセンター会長賞を受賞したスーパーマルチ暖太郎シリーズ(MMY-MJP2241HN, 2801HN, 3351HN)」搭載技術を全て継承した商品です。

快適で省エネな大規模空間の空調システム

スーパーマルチuの高機能技術を踏襲し、配管径対応範囲の大幅拡大・配管許容長さの改善により省エネ性と更新対応力を強化した更新用シリーズ全71機種をラインアップ。
冷凍サイクルとアルゴリズムを進化させたオートチャージ機能を冷暖切替/更新用に搭載でスマート&スピーディーな作業を実現。

冷暖切替/更新用

トップクラスの省エネ性・快適性で、ビルのライフサイクルコストの抑制、付加価値の向上に貢献。
既設スペースへの置き換え設置や屋上緑化スペース確保に貢献。

- 更新用は、高効率仕様を54馬力まで、ラインアップを拡充。高効率S仕様ならびに寒冷地仕様を新たにラインアップ。
- 冷暖切替は、従来機同様に高効率S仕様は50馬力、高効率仕様は54馬力、寒冷地仕様は36馬力までラインアップ。

リニューアルしやすい部分更新

- 新通信仕様採用により、当社過年度ビル用マルチエアコンとの混在運転が可能。
空調設備改修時、故障した室外機のみを入れ替えや、空室の室内ユニットから順次入れ替えを行いながら、都度運転再開が可能で、工期短縮による更新コスト低減に貢献します。
お客様の都合にあわせてサステナブルな工事。
- 冷媒1系統で235mまでカバー。ビル空調だけでなく、工場等の大空間にも対応。
- リニューアル時には変更後設備に合わせ配管引き回しが容易。室内ユニット増設も可能です。

商品サイトは
こちら▶



ビル用マルチ空調 スーパーマルチ mini シリーズ

中低層ビルや店舗用建物におススメ
P 315 形が新登場! (12 馬力)



薄型で軽量・コンパクトなので場所を問わず設置可能

P140形[標準]の場合



P224形・P280形[標準]の場合



- 薄形で、設置場所フリーともいえるスーパーマルチminiの室外機。スペースの限られる都心部・周辺部の中低層ビルに即応するシステムです。窓下に、バルコニーに設置可能。2ファンもバルコニーに設置可能。

- コンパクトだから搬入がラク！エレベーター搬入可能（※出入口 800 × 2100、奥行 1300mm）。クレーン車・道路使用許可も不要。手搬入が可能（※標準 P 80 形～ P 140 形）。バンで運搬可能（※標準 P 80 形～ P 140 形）。

既設配管・既設配線再利用可能

店舗オフィス用エアコン 同時ツイン等の既設配管・既設配線が再利用可能。テナント様の休日を利用したりリニューアル工事等、短納期更新に対応。配管長は中低層ビルに対応。

室内ユニット組合せ

天井カセット形から厨房用まで全 15 タイプ。最小 P 22 形から室内ユニットは自由に組合せられます。

商品サイトは
こちら▶





業務用全熱交換ユニット ヒートフルエアー



業務用・全熱交換ユニット 天井埋込形・基本形・マイコンタイプ

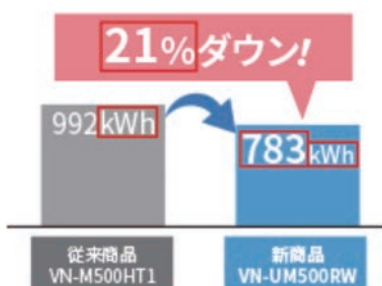
DCモーター搭載により省エネ性、設計自由度、施工性を向上。

新商品（天井埋込形）の特長

- DCモーター搭載による省エネ
- CO₂・PM 2.5 センサー（別売）取付可能
- 空調機「スーパーマルチu」とシステム集中・連動制御で省エネ
- 定風量換気制御機能付

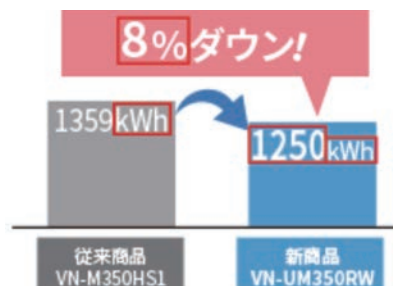
消費電力

DCモーター搭載により消費電力最低限でランニングコストを抑制。
ACモーター搭載の従来商品に比べて 21%省エネ。

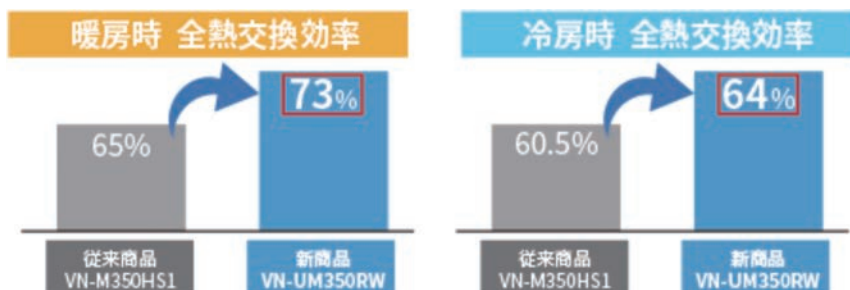


空調負荷

全熱交換効率向上により空調負荷を削減。
8%省エネに。



全熱交換効率向上により更に省エネ



- 低風量換気制御：定格風量の 35% から 120% まで 1% 刻みで設定可。
- 風量無段階設定、排気と給気風量のバランス調整が自由自在。

商品サイトは
こちら▶



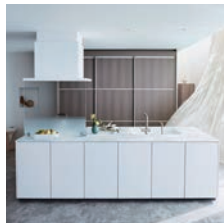
おすすめ商材

TOTO

jp.toto.com

ザ・クラッソ

1. 自然光や照明など、当たる光によって表情を変えるクリスタルカウンター。
2. 清潔に保ちたいキッチンアイテムはきれいな除菌水でお手入れ。
3. 手をかざすだけでスムーズに吐止水できるタッチレス水ほうき水栓LF。

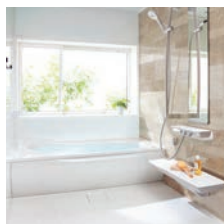


TOTO

jp.toto.com

サザナ・マンションリモデルWY

1. 床ワイパー洗浄ならボタンひとつで洗浄+除菌仕上げ。
2. やわらかなほっカリ床で足元に、いつもやさしさを。
3. 人間工学を応用したゆるりリラ浴槽で身も心もリラックス。



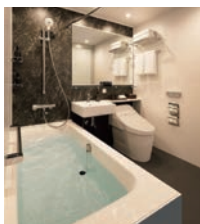
TOTO

jp.toto.com

ホテル向け洋風ユニットバスルーム

新製品

1. 約30年ぶりにホテル向け洋風ユニットをフルモデルチェンジ。
2. 足元ゆったり、スムーズに使える洗面・トイレ空間でお客様の満足度を高めるくつろぎ設計。
3. フローティングデザインや段差解消によって毎日の清掃もしやすく、きれいな空間を保てる設計。



パナソニック

panasonic.co.jp/phs/

ビルトイン食器洗い乾燥機 フロントオープンタイプ

新製品

1. 2023年12月22日受注開始。
(Lクラスキッチン先行搭載)
2. 大容量タイプ。
(60cm幅・12人分/回洗浄)
3. ヒーター乾燥とナノイーXにて衛生面を考慮。



リンナイ

rinnai.jp

SAFULL+

新製品

1. シニア世代向けのガスコンロ。
2. 操作間違え防止のカラーリング。
3. 聞き取りやすい音声案内。

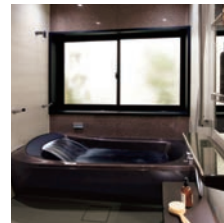


TOTO

jp.toto.com

シンラ

1. 楽湯はたっぷりの水量と心地よい刺激で至福の時間を。
2. 空間を引き締めるブラックアイテムでよりモダンな空間を演出。
3. 瞑想ゆらぎモードのゆるる光のリズムが心と体を癒しの空間へと誘います。



TOTO

jp.toto.com

ネオレストLS・AS・RS

1. 優雅なウェーブラインに高級感漂う金属調のアクセント。
2. 「便座きれい」で使うたびに便座裏の先端部分の汚れを漂白・除菌。
3. 金属調カラーで統一感を。マテリアルカラーセレクション。



TOTO

jp.toto.com

アプリコット

1. 高級感と清掃性に優れるフルカバーデザイン。
2. 丸みを帯びた曲面がピュアレストEXとマッチし一体感が向上。
3. 便座裏の先端部分を漂白・除菌する「便座きれい」を搭載。(F4)



パナソニック

panasonic.co.jp/phs/

ルームエアコン エオリア HXシリーズ

新製品

1. 2023年11月発売。
ハイグレードモデル。
2. エネチャージシステム搭載。
すぐにずっとが続く、しかも省エネな極上冷暖房。
3. ナノイーX(48兆)搭載で空気中の有害物質を抑制、エアコン内部のカビ菌も除菌。



リンナイ

rinnai.jp

ウルトラファインバブル給湯器

新製品

1. 集合住宅・狭小地設置向けラインナップを拡充。
2. 水まわりのピンク汚れを軽減。
3. 入浴後のお肌の角層水分量を30分後まで持続。



ノーリツ

 noritz.co.jp

ガスビルトインコンロ「Orche」(オルシェ) 新製品

1. トッププレートのデザインを刷新し、機能美とお手入れ性を向上。
2. 業界No. 1のエネルギー消費効率を誇るスマートエコバーナーで、省エネ性も実現。
3. 調理中の鍋底温度を数値で表示する温度クック機能で、調理をサポート。



クリナップ

 cleanup.jp

STEDIA

1. 対面キッチンの開放感でもちょうどよく手元が隠せる。
2. お好みのワークトップと多彩な材質の対面カウンターを組み合せ。
3. お得感満載のスタイリッシュプランを同時にお届け。

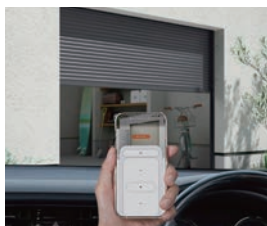


LIXIL

 lixil.co.jp

ガレージシャッター クワトロ 新製品

1. 性能と利便性を向上させた新製品。
2. スマートフォン操作が可能。IoT連携で出先から操作可能。
3. 防犯耐風フック標準装備で防犯、耐風にも対応。



コロナ

 corona.co.jp

エコキュートAZタイプ 新製品

1. 主要機種が全て補助金対象に。(一部塩害仕様等除く)
2. 無線LAN対応リモコンがおすすめ!
3. 入浴お知らせ、省エネ保温、節水モード機能付き。



ダイキン工業

 daikin.co.jp

ルームエアコン うるさらX

1. 高いエネ性能で安定運転時の消費電力をボタン1つでさらに削減。
2. 冷暖房、加湿、除湿、空気清浄、換気などの快適機能が満載。
3. スマホを使って外出先や離れた部屋から操作が可能。



ノーリツ

 noritz.co.jp

高効率ガスふろ給湯器 GT-C 72 シリーズ W除菌タイプ

1. 2つの除菌ユニットで浴槽水とふろ配管を除菌し、お風呂時間をもっと清潔に。
2. 入浴における深部体温の変化を推測する新技術で、健康的な入浴習慣をサポート。
3. フルカラータッチパネルリモコンで、さらに見やすく・使いやすく。

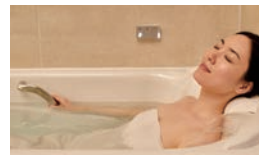


タカラスタンダード

 takara-standard.co.jp

S B グランSPA おすすめオプション 3点

1. 肩包み湯：肩口から途切れず注ぐお湯のベールで、心も身体もリラックス。
2. 微細な泡が体を優しく温め、汚れもスッカリ。ご入浴後も肌うるおう。
3. スイッチ一つで浴槽自動洗浄。清潔を保ちつつ自由な時間も生み出します。



タニタ

 tanita.co.jp

燃料電池式アルコール検知器アルブロFC-810

1. コンパクトなハンディータイプ、アルコール以外のガスに無反応。
2. 燃料電池式センサー搭載で高い精度で計測。
3. 直行直帰におお建設業や営業職でも外出先から計測可能。



パナソニックAW

 panasonic.co.jp/phs/pawe/

SHOWER & POWDER NEW SP II

1. 3点ユニットと同じスペースで入替え可能。
2. 間仕切りで「バス・トイレ別」(シャワー)を実現。
3. 浴槽がなく水道光熱費削減。



ダイキン工業

 daikin.co.jp

ストリーマ空気清浄機

1. 空気中の有害物質をストリーマ技術でキャッチして分解。
2. エアロゾルをすばやく捕集。
3. 加湿、除湿機能付きやスリム、コンパクトモデルなどをラインナップ。



ダイキン工業

daikin.co.jp

店舗、オフィスエアコン ファイブスタージース **新製品**

1. 電子膨張弁とファン制御を組み合わせて業界トップクラスの主エネ性。
2. 大容量の8、10馬力を追加。
3. 業界初、オーナー専用サポートサービス「省エネコンシェルジュ」開始。



三菱電機

mitsubishielectric.co.jp

パッケージエアコン スリムZR

1. AI搭載で建物の個性を学習し少し未来を先読み運転。
2. 定格能力の拡大 (P40~P160型)。
3. 冷媒チャージレス配管長拡大 (P112~P280型)。



東芝キャリア

toshiba-carrier.co.jp

スーパーマルチ mini P315形 **新製品**

1. 高さ・奥行・設置面積で業界最小、手搬入、バンでも運搬可能。
2. R410A既設配管の再利用が可能。R22配管も条件によっては可能。
3. 業界トップクラスの運転可能範囲、-25℃までの暖房運転が可能。



テラル

teral.net

直結給水増圧ポンプ MC5S **新製品**

1. ポンプ部と架台部がセパレート構造になり、施工性が向上。
2. 狭小場所への搬入、メンテナンス性が向上。
3. 携帯メンテナンスツールを搭載、点検報告書の出力が可能。



積水化学工業

sekisui.co.jp

耐火プラAD継手「HG」「SG」

1. 遮音設計を一新。非常に高い遮音性を実現します。
2. VP管との認定を取得。経済的な配管が可能。
3. 継手重量はADスリムの約1/3。簡単に持ち運びできます。



三菱電機

mitsubishielectric.co.jp

ルームエアコン FZシリーズ

1. 遠隔で人の脈のゆらぎを計測し最適運転するエコモテック機能搭載。
2. 6年連続省エネNo.1、2027年度省エネ基準もクリア。
3. 設置環境の負荷傾向を学習し、立ち上げ時の運転効率を最適化。



東芝キャリア

toshiba-carrier.co.jp

更新用ビル用マルチスーパーマルチ u **新製品**

1. 既設の冷媒配管、配線の利用範囲が拡大し低コスト時短施工が可能。
2. 冷媒封入作業を省略するオートチャージ機能を搭載。
3. 霜付検知で連結室外機が時差で個別除霜し、室温低下がほぼ無い。



日立グローバルライフソリューションズ

corp.hitachi-gls.co.jp

店舗用パッケージ 省エネの達人プレミアム **新製品**

1. 低速運転時の圧縮効率を向上し、業界トップクラスのAPFを実現。
2. 適正冷媒量を計算、負荷率33%時、冷房運転で消費電力25%削減。
3. 新機能「室外ユニット熱交換器自動お掃除機能」を搭載。



荏原製作所

ebara.co.jp

次世代型給水ユニット フレッシュF 3100 NEO

1. ダウンサイジング：設置面積を約32%削減。
2. ライトウエイト：質量約44kg削減。
3. 設置自由度アップ：制御盤の向きの変更、別置き、壁掛け可能。



積水化学工業

sekisui.co.jp

エスロハイパーAW 高圧消火管・継手

1. 最高使用圧力1.6MPaで日本消防設備安全センター認定取得。
2. 酸性、アルカリ性土壌でもOK。電食の心配もありません。
3. 軽量の為、取扱いやすく、施工率がアップします。



キット

 kitz.co.jp


エスロハイパーAW用ゲートバルブ

新製品

1. 積水化学工業製の配管システムのE F 接合方式で省力化。
2. 施工が早いいため、断水時間の削減効果が期待。
3. 接続は「差し口」と「E F 受口」の2タイプ。



ベン

 venn.co.jp

止水栓分離式戸別給水用減圧弁

1. 配管後の減圧弁交換や給水器具のメンテナンスも容易。
2. 施工後でも減圧弁を設置したまま水圧試験が可能。
3. 低差圧から高差圧まで確実な作動。



ベンカン

 benkan.co.jp

冷媒ダブルプレス

新製品

1. ボディーは高耐久のステンレス SUS 304を採用。
2. ダブルプレスの安心を継承、プレスするだけの簡単施工。
3. 継手とパイプの凹凸が少なく、配管は一体感ある仕上がり。



ブリヂストン

 bridgestone-dpj.co.jp

プッシュマスターらく楽R (一部エリア先行発売)

1. サポートスリーブ差し込みの手間なし。
2. インコア構造でも流路径を確保。
3. 2重安全設計ダブル止水リング、防塵対応。



前澤化成工業

 maezawa-k.co.jp

後付け逆流対策弁

1. 豪雨時における下水本管からの排水やエアの逆流を軽減。
2. 既設ビニマスやコンクリートマスに (V U 150) 取り付け可能。
3. 汚物が乗り越えやすい逆段差形状。



タブチ

 tabuchi.co.jp

e-フレキ

新製品

1. フレキ管はステンレス鋼を使い、軟質塩化ビニルで外面被覆。
2. Oリング材料には耐熱性に優れたフッ素ゴムを使用。
3. P S 内の P E 管に直接接続可能な変換継手もラインナップ。



因幡電機産業

 inaba.co.jp

リフォームダクトJD

1. ツインタイプの登場で、給水・給湯管をすっきり収納。
2. 屋外で使用可能な耐候性仕様。
3. 裸・保温材付管、様々な配管に対応。



シーケー金属

 ckmetals.co.jp

T L ジョイント

新製品

1. 業界トップクラスの低トルクを実現、従来より小型工具で施工可能。
2. 座金がガッチリとナットを固定、一目でわかる緩み止め機能を採用。
3. オレンジラインがナットの締付により隠れ、施工完了を一目で確認。



マキタ

 makita.co.jp

充電式LEDスタンドライトML 805

1. 14.4v. 18v 兼用。バッテリー・充電器別売。
2. 雨にも粉じんにも強い I P 64。
3. 別売のライトスタンド使用の場合2個まで取付可能。



ハウスビーエム

 housebm.co.jp

ツーバイマスホルソーセット TMC-24

1. 設備工事向け便利なボックスセット。
2. 32・53・65・81・95・120 の6サイズセット。
3. 塩ビパイプ、木材、プラ排水マス、FRPの穴あけに最適。



TOSHIBA

省エネ
&
コンパクト



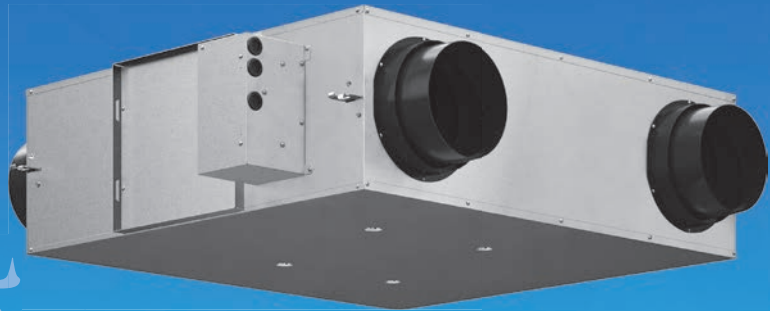
ビル用マルチ空調システム
スーパーマルチ U
シリーズ



大 clearance
店舗・オフィス用カスタムエアコン 天井吊形エアコン

プラス
空気清

高機能
換気設備



業務用・全熱交換ユニット
天井埋込形・基本形・マイコンタイプ

ヒートクエア-

東芝キャリア株式会社